



令和6年11月8日（金）

第87回 ESRI-政策フォーラム

システムダイナミクス×AIを用いた将来展望

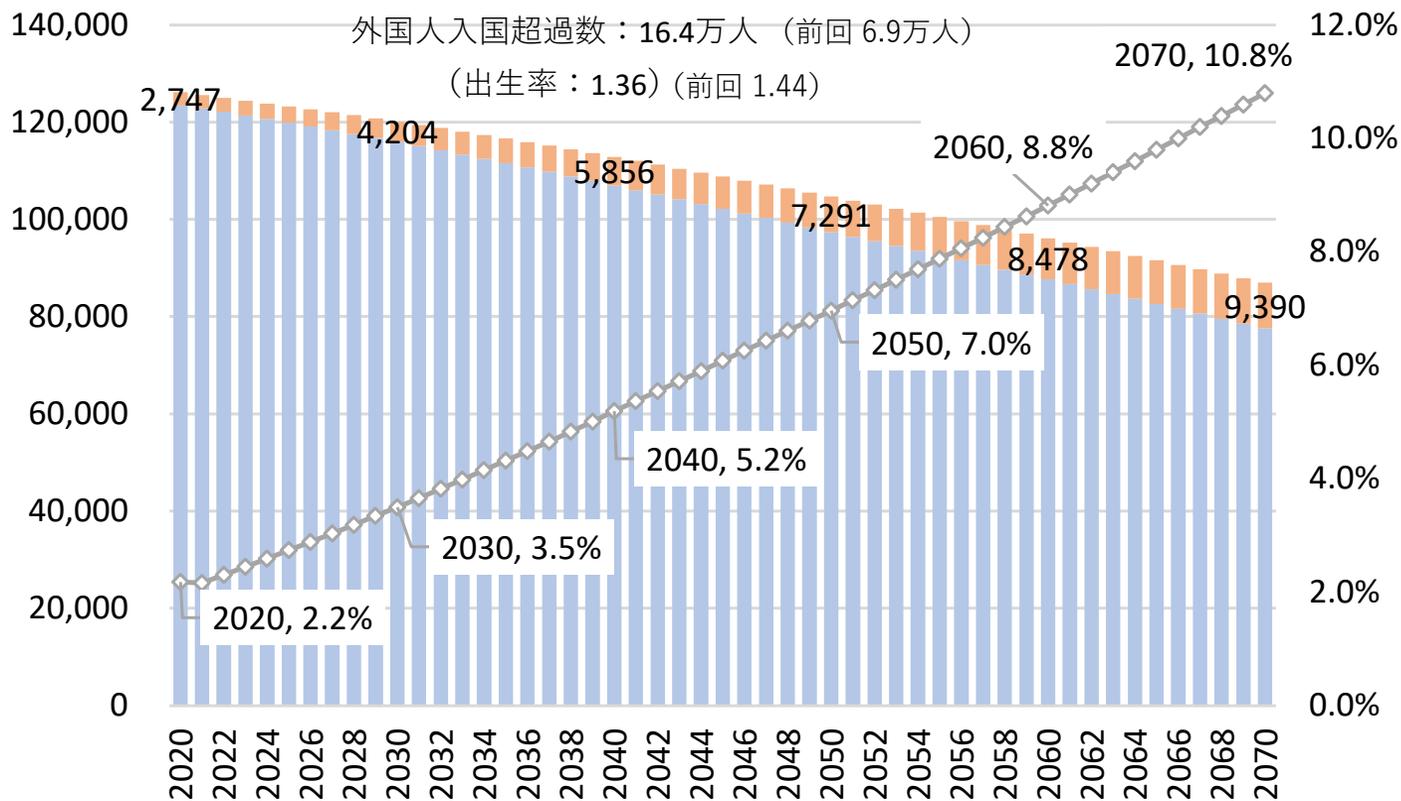
国立社会保障・人口問題研究所

国際関係部長、博士（社会学）

是川夕

日本をとりまく国際人口移動  
の現状と展望

# 日本の今後の人口動態と国際人口移動



出所：国立社会保障・人口問題研究所（2023）

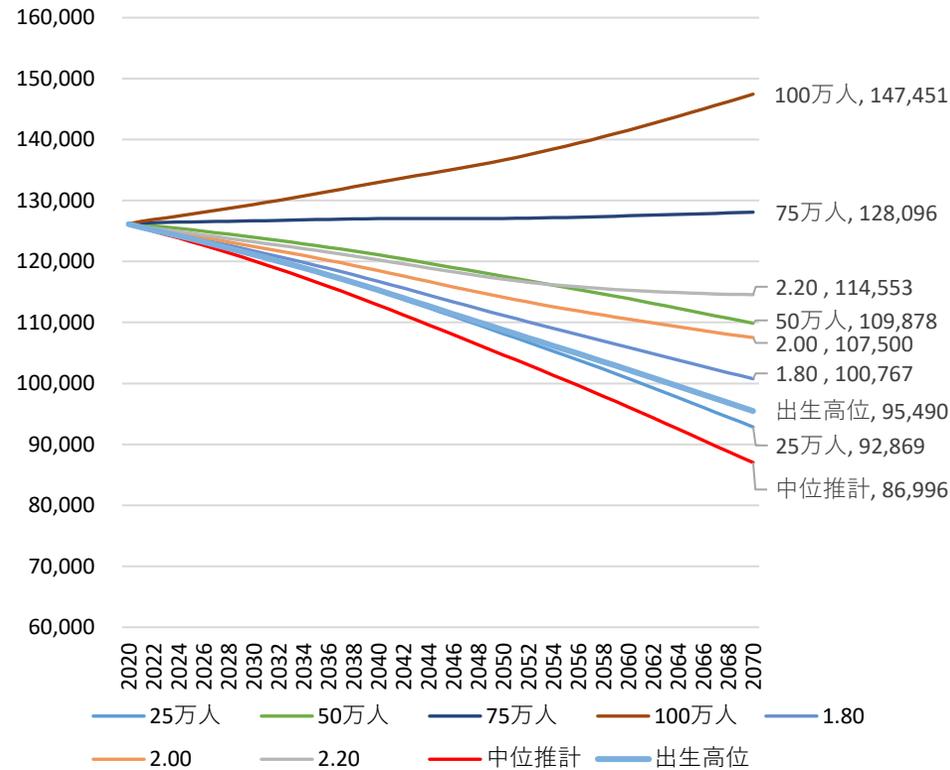
図1：日本人、外国人人口の推移（日本の将来推計人口（令和5年推計））

## 日本の将来推計人口（令和5年推計） （令和5年4月公表）

- 2020年国勢調査を基準人口とし2070年までのわが国の将来人口（総人口）を推計。
- 出生、死亡について低位、中位、高位の3仮定（計9シナリオ）を想定。
- 外国人の入国超過数として163,791人を仮定。
- 2070年には総人口は86,996千人となり、その内、外国人人口は9,390千人（対総人口比：10.8%）となる。
- 前回推計と比較すると、2065年時点の総人口は前回 8,808 万人が今回 9,159 万人となる。
- 総人口が1億人を下回る時期は2053年が2056年になり、人口減少の速度はわずかに緩む。これは国際人口移動の影響が大きい。

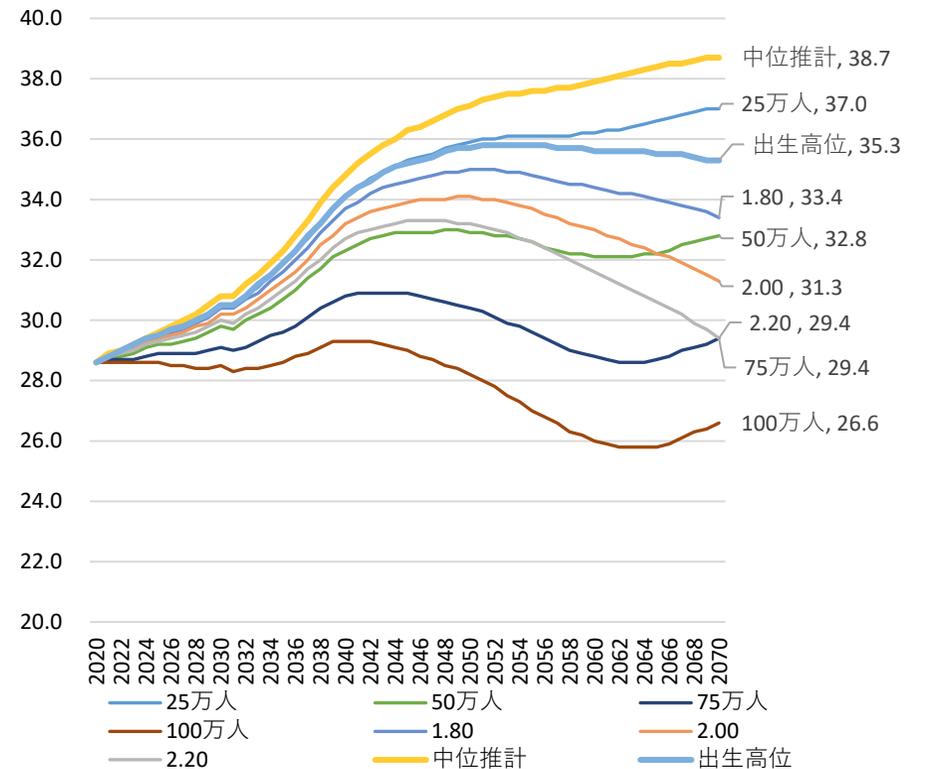
# 日本の今後の人口動態と国際人口移動(2)

国際人口移動のインパクトは大きく、入国超過25万人で出生高位（1.64）とほぼ同等のインパクトがある。（2022年の実績：314,578 人増）。50万人ではほぼ人口置換水準に相当する。



出所：国立社会保障・人口問題研究所（2023）

図2:国際移動、出生率を変化させた場合の総人口の推移

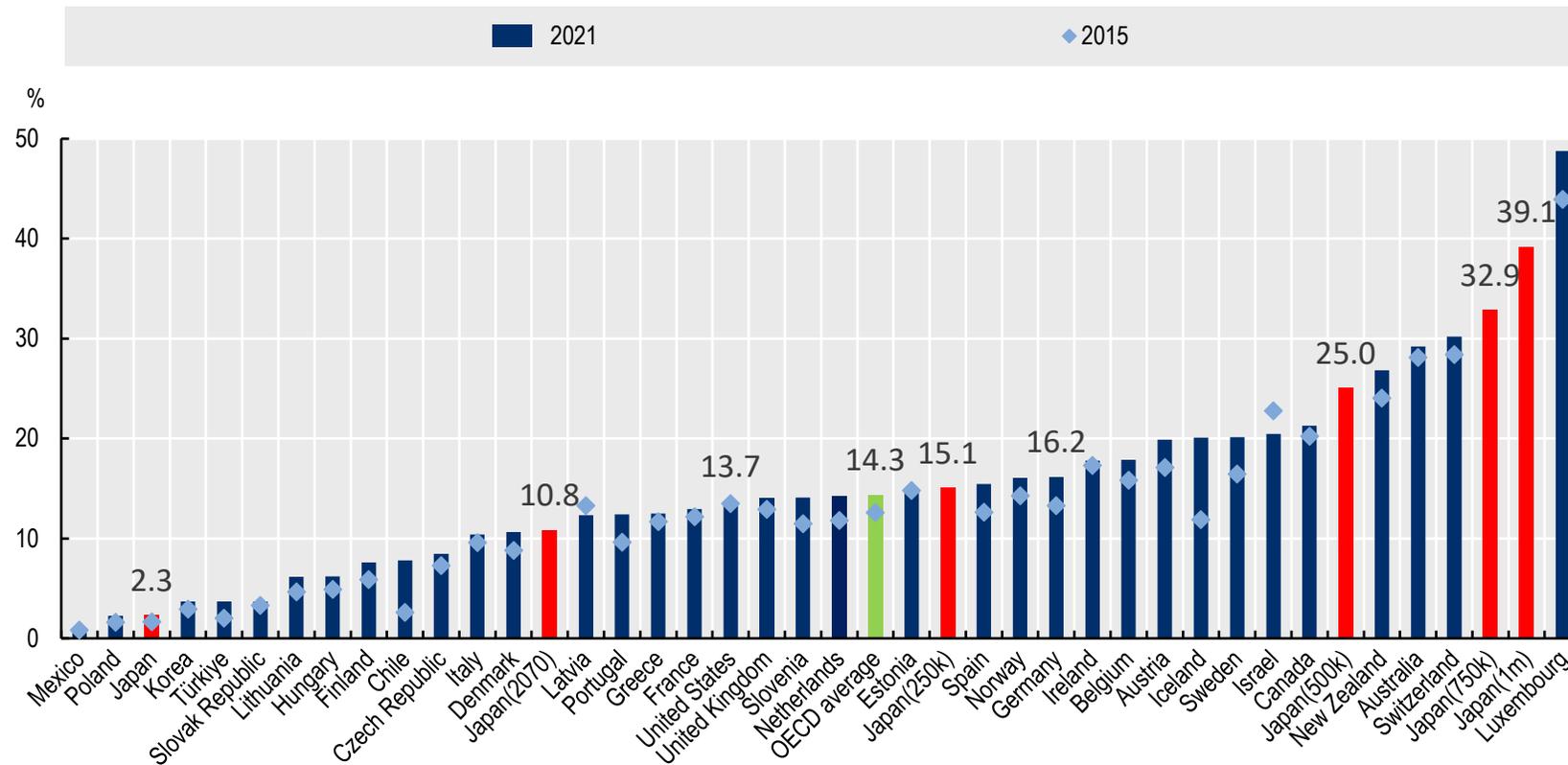


出所：国立社会保障・人口問題研究所（2023）

図3:国際移動、出生率を変化させた場合の高齢者割合の推移

# 日本の今後の人口動態と国際人口移動(3)

日本の場合、今後、大幅に外国人を受け入れたとしても、総人口に占める割合は相対的に低い水準にとどまる。

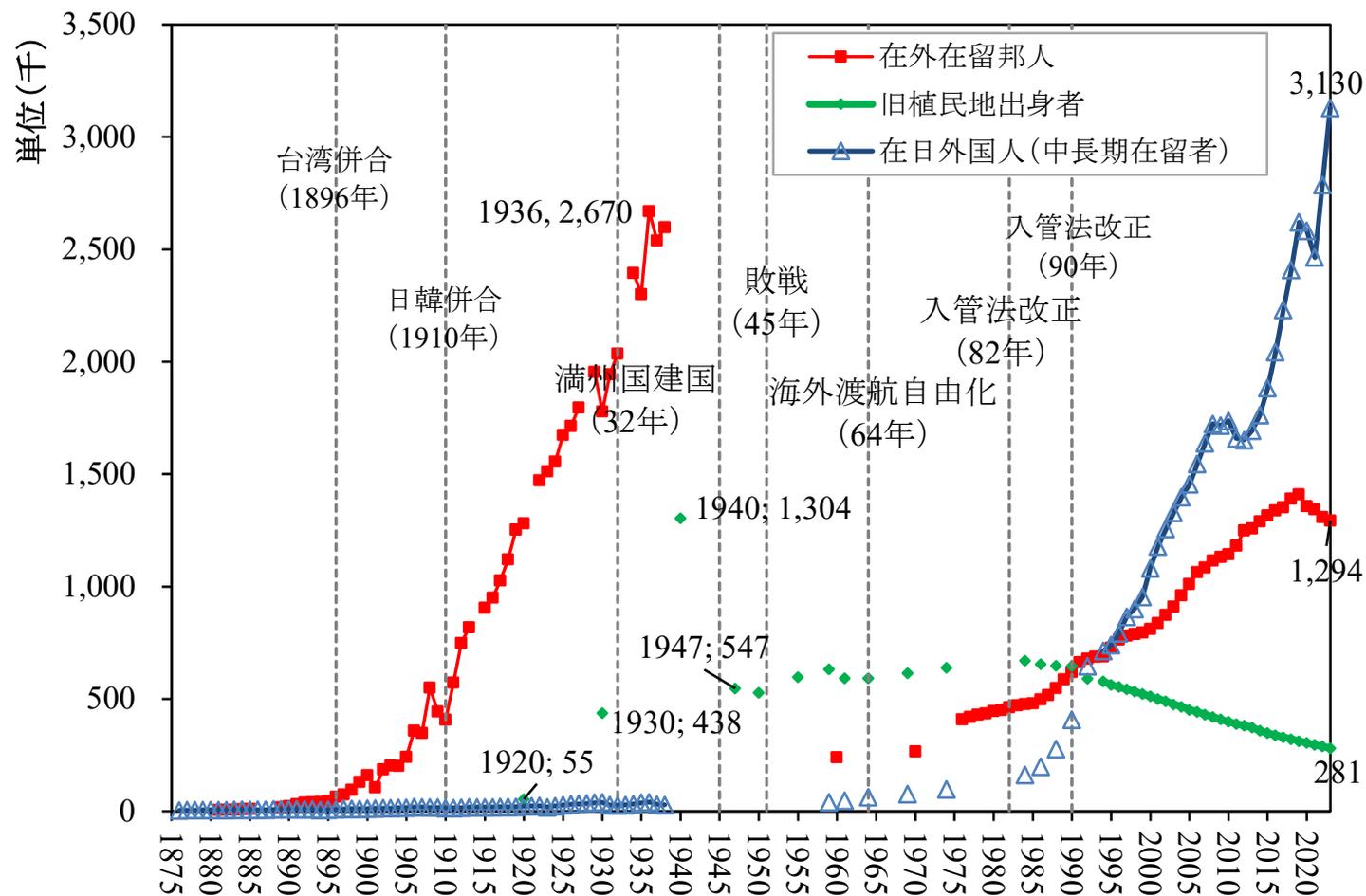


出所：OECD (2022)

図4：外国人人口割合の比較

1. グローバルな国際移住の潮流と日本
  - 日本はもう「選ばれない国」なのか？

# 1. グローバルな国際移住の潮流と日本(1) - 歴史



出所：各種資料より筆者作成

図5：日本の国際人口移動の推移

# 1. グローバルな国際移住の潮流と日本(2) - 歴史

**日本では第二期以降のグローバルな国際移住の経験はほとんど知られていない。**

第1期 (1945-73年)

第二次世界大戦の終わりから第一次オイルショックまで

第2期 (1973-89年)

オイルショックから冷戦の崩壊まで

第3期 (1989-2008年)

冷戦の崩壊から世界金融危機 (リーマンショック) まで

第4期 (2008年-19年)

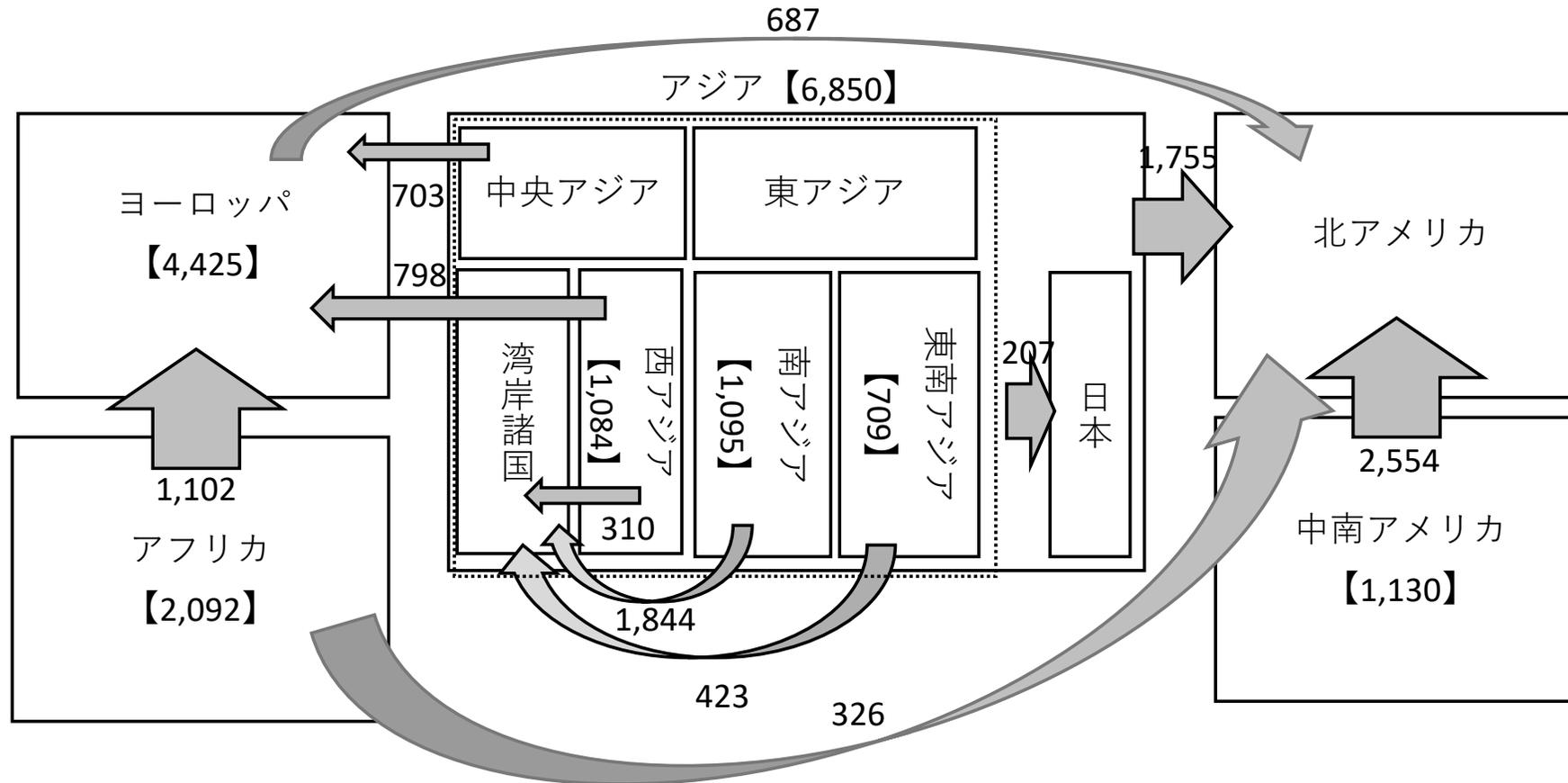
国際的な人の移動の拡大、深化とその反動

出所：de Haas et al. (2020) をもとに筆者作成

図6：グローバルな国際人口移動の時期区分

# 1. グローバルな国際移住の潮流と日本(3) – マクロ分析

アジアが国際移住の中心地である。



注：単位は万人。数値は2020年時点の各回廊（コリドー）を経て移動したストック人口。

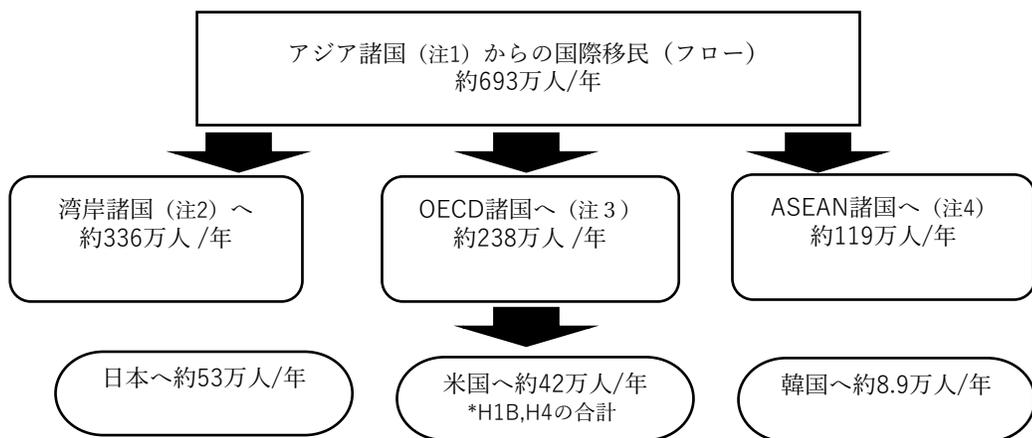
【 】内の値は域内移動。

出所：UN(2020) をもとに筆者作成

図7：国際人口移動のコリドーごとに見たストック人口（2020年）

# 1. グローバルな国際移住の潮流と日本(4) – アジアの状況

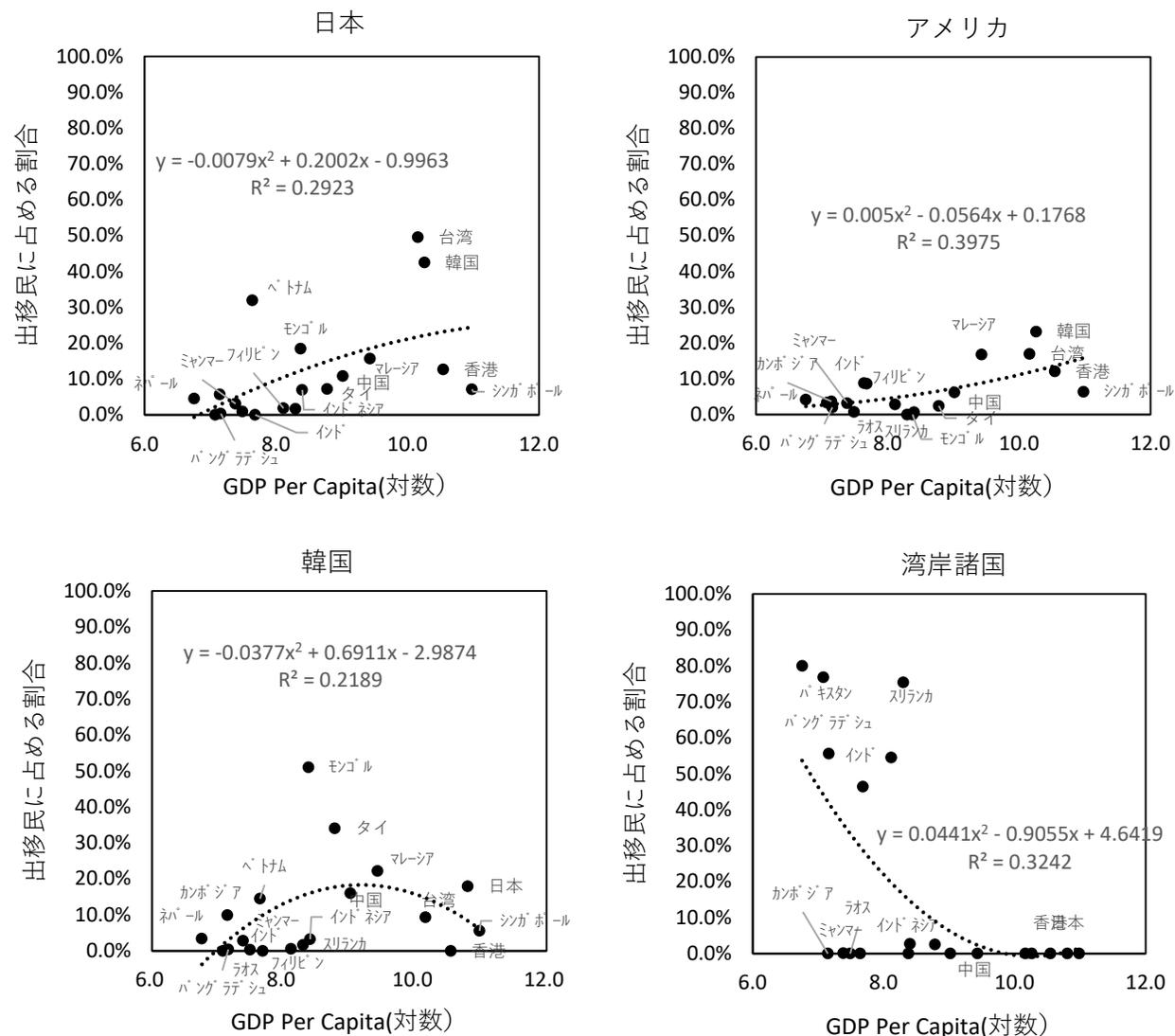
**アジアから先進国への国際移住において日本は最大の受入れ国である。**



出所：ADBI,OECD,ILO(2021) をもとに筆者作成

(注1) フィリピン、バングラデシュ、中国、パキスタン、インド、ネパール、インドネシア、スリランカ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー。(注2) 湾岸諸国とは湾岸協力会議 (Gulf Cooperation Council) 加盟国。サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタール、オマーン、クウェート、バーレーン。(注3) 中国、インド、ベトナム、フィリピン、タイ、パキスタン、バングラデシュ、ネパール、インドネシア、ミャンマー、スリランカ、カンボジア、ラオスからの移動。(注4) インド、ベトナム、フィリピン、タイ、パキスタン、バングラデシュ、ネパール、インドネシア、ミャンマー、スリランカ、カンボジア。(注5) 各値は2022/23年の値。(注6) 日本の値は就労を目的とした在留資格によるアジアからの新規入国者数 (入管庁)。

図8：アジア域内の国際人口移動（フロー、2023年）

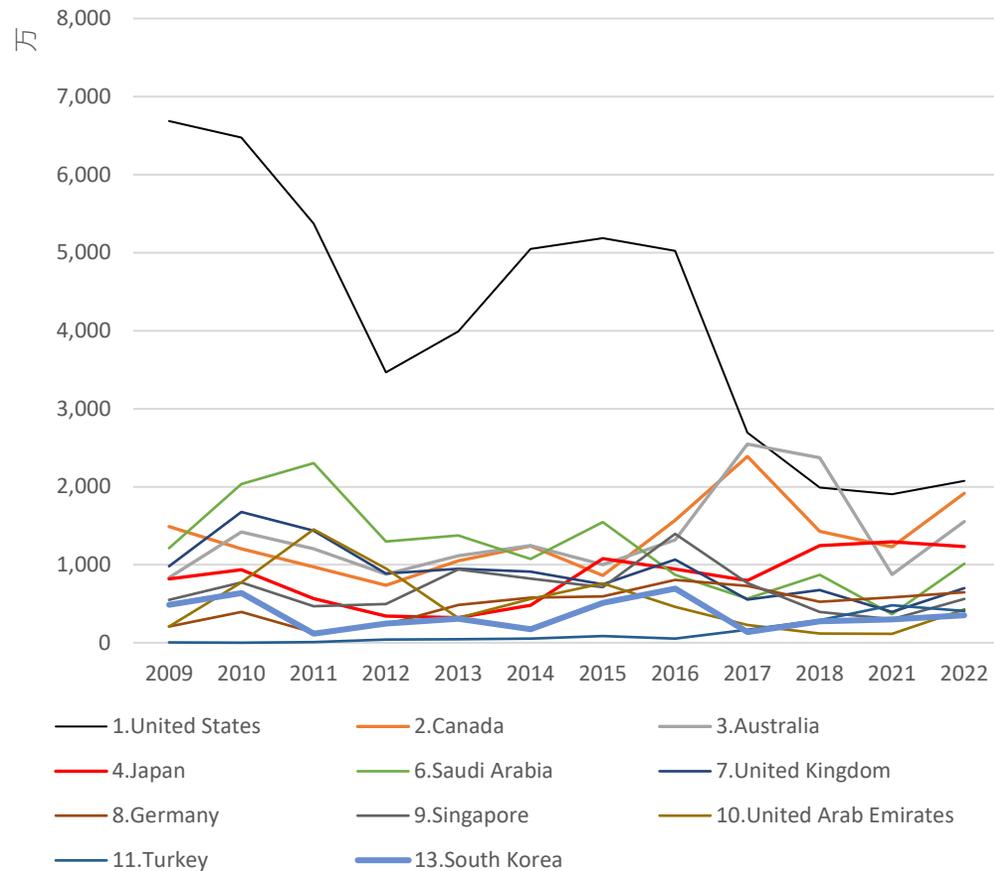


出所：ADBI,OECD,ILO(2021) をもとに筆者作成

図9：アジア諸国からの国際移動の目的地と送出し国の経済水準の関係

# 1. グローバルな国際移住の潮流と日本(5) – 移住希望

**日本は主に高学歴層の移住希望先である。**



出所：Gallup（2023）より筆者集計

図10：アジア諸国からの移住希望先の推移（上位10カ国）

表1：アジア諸国からの移住希望先（2018-22年平均）

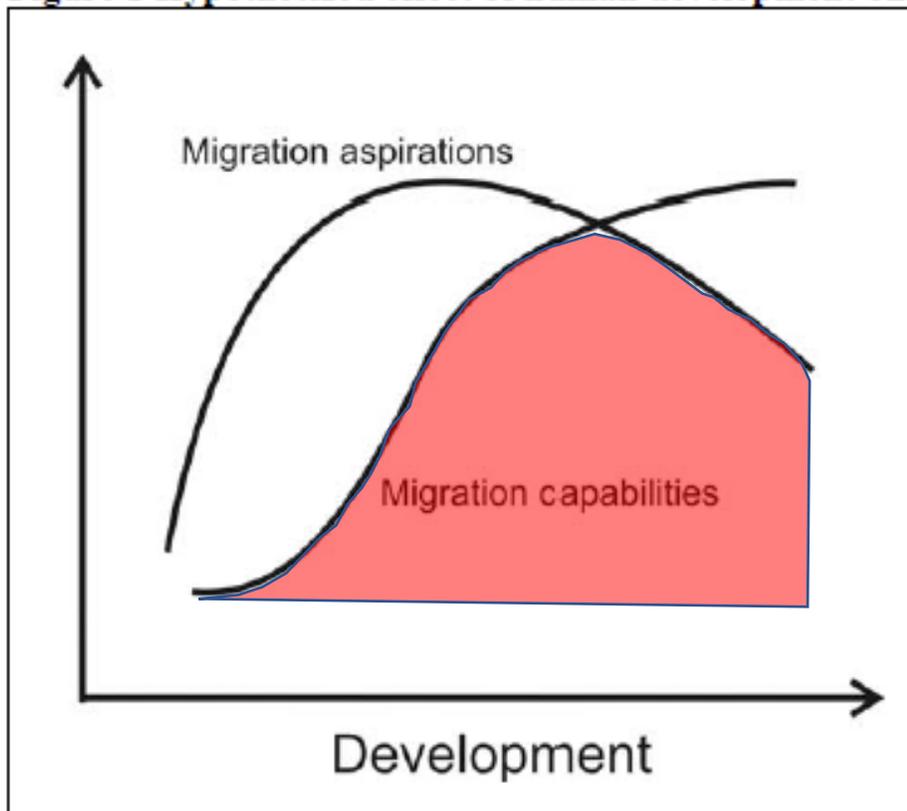
	東南アジア	割合		南アジア	割合		東アジア	割合
1	United States	20.4%	1	Arab Country	10.2%	1	Australia	13.4%
2	Japan	15.3%	2	Australia	8.3%	2	United States	12.0%
3	Canada	7.6%	3	Canada	8.1%	3	Canada	9.0%
4	South Korea	5.4%	4	Saudi Arabia	6.8%	4	Japan	6.1%
5	Australia	5.2%	5	United States	6.1%	5	Switzerland	4.3%
6	Singapore	3.9%	6	United Kingdom	3.6%	6	Germany	3.4%
7	U.K.	2.8%	7	Turkey	3.5%	7	Denmark	2.4%
8	Germany	2.2%	8	Germany	3.4%	8	United Kingdom	2.4%
9	New Zealand	2.1%	9	Japan	3.3%	9	Norway	2.3%
10	Switzerland	2.0%	10	U.A.E.	1.8%	10	Sweden	2.1%

	義務教育	割合		高校卒	割合		大学卒	割合
1	Saudi Arabia	9.1%	1	United States	10.6%	1	United States	14.8%
2	Arab Country	8.2%	2	Australia	9.7%	2	Australia	11.8%
3	United States	7.9%	3	Canada	8.8%	3	Canada	11.3%
4	Canada	5.2%	4	Japan	8.4%	4	Japan	6.3%
5	Japan	4.6%	5	Arab Country	6.1%	5	Switzerland	3.7%
6	Australia	4.5%	6	U.K.	4.3%	6	Germany	3.1%
7	Turkey	4.2%	7	Germany	2.8%	7	U.K.	2.6%
8	Germany	3.6%	8	Singapore	2.6%	8	Arab Country	2.4%
9	U.A.E.	2.3%	9	South Korea	2.2%	9	Norway	2.2%
10	Iran	2.1%	10	Saudi Arabia	1.8%	10	Sweden	1.9%

出所：Gallup（2023）より筆者集計

# 1. グローバルな国際移住の潮流と日本(6)

Figure 1 Hypothesized effect of human development on migration capabilities and aspirations



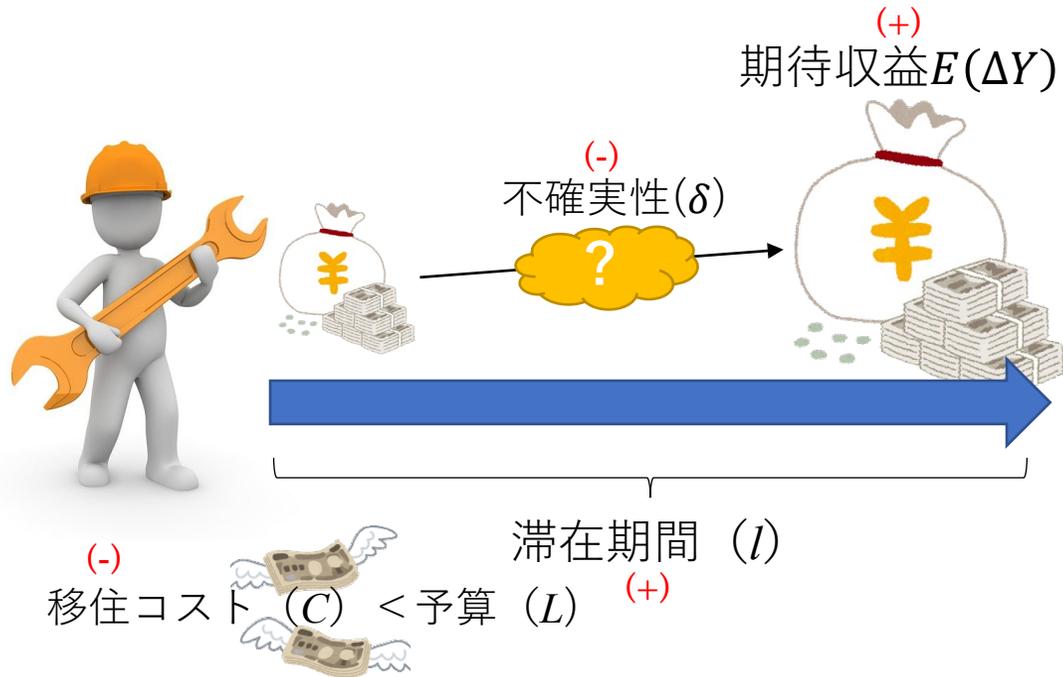
出所：de Haas(2010)

図11：意欲－潜在能力モデル（AC-model）の概念図

1. こうした傾向は近年、理論・実証の両面から確認、支持されている（e.g. de Haas et al. 2020, IMF 2020）。
2. 経済発展とともに、チャンスとしての国際移動への意欲（aspiration）と能力（capability）が高まることで、むしろ国際移動は増加するとされる。
3. 実際、IMFの最新の研究によると、一人当たりGDPが2,000米ドル位になると移民送り出し圧力は低下するものの、高所得国への移動は7,000米ドル位に達するまで高まり続ける。
4. 日本が現在、経験していることもこうした理論と整合的。

⇒ **アジアの経済成長は日本への移動を増やす。**

# 1. グローバルな国際移住の潮流と日本(7) メカニズム



ある個人が国際移住をする確率は**期待収益**( $E(\Delta Y)$ )の額が大きいほど高まるが、期待収益は**二国間の所得格差**だけではなく、**滞在期間** ( $l$ )、**不確実性**( $\delta$ )、及び**移住コスト**( $C$ ) (及び**予算**( $L$ )) によって決定される。

個人  $i$  が国際移動を選択する確率  $P_i$  は以下の式で表される ( $w_i^r$  が移住意欲と  $L_i$  が移住能力と関連する)。  
(Borjas 1987を修正)

$$P_i = \Pr[\varepsilon > -(E(\Delta Y) - (C + w_i^r))/\sigma_\varepsilon] = 1 - \Phi(z)$$

Where

$$E(\Delta Y) = \sum_{n=0}^l \frac{\Delta Y_n}{(1 + \delta)^n} + \varepsilon > C + w_i^r$$

$$\Delta Y_n = Y_{d \cdot n} - Y_{o \cdot n}$$

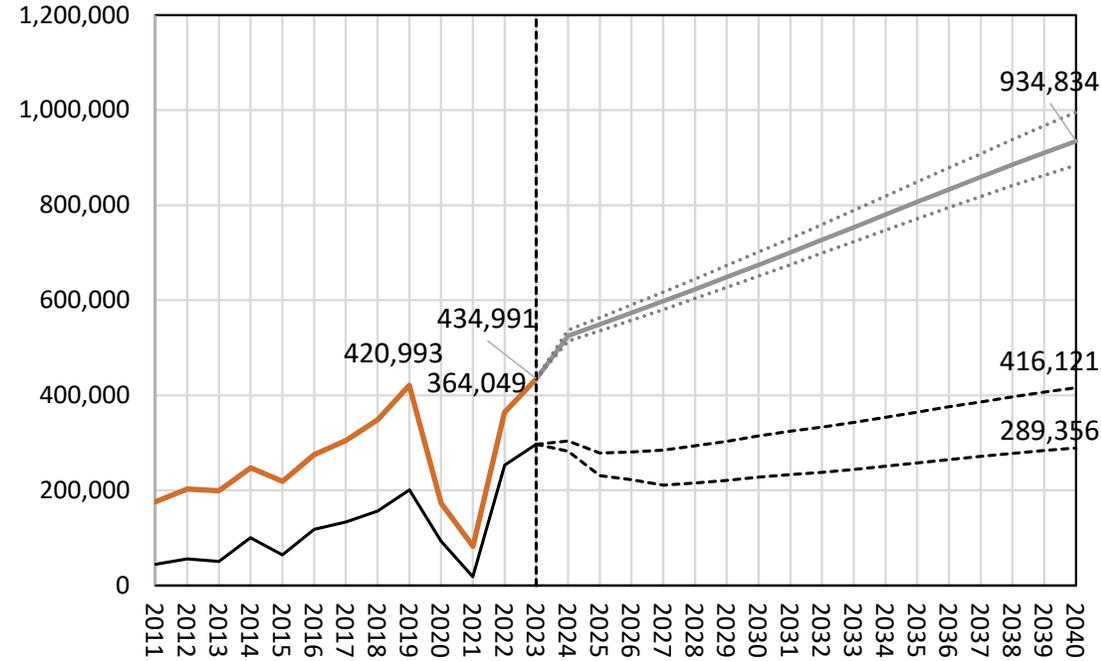
$$s. t. C < L_i$$

$Y_{d \cdot n}$ : 目的国における  $n$  年の所得,  $Y_{o \cdot n}$ : 出身国における  $n$  年の所得,  $l$ : 滞在期間,  $\delta$ : 割引因子,  $C$ : 移住コスト,  $w_i^r$ : 個人  $i$  の国際移住に関する留保賃金,  $L_i$ : 個人  $i$  の流動性制約,  $\Phi(z)$ : 標準正規分布関数,  $\varepsilon$ : 誤差項,  $\sigma_\varepsilon$ : 誤差項の標準偏差

⇒ 現下の円安の場合：円安によって期待収益 ( $E(\Delta Y)$  が) 低下するものの、移住コストの高さが来日の最大の制約となっている局面では、移住コスト ( $C$ ) の低下によって、むしろ移住者を増加させる。

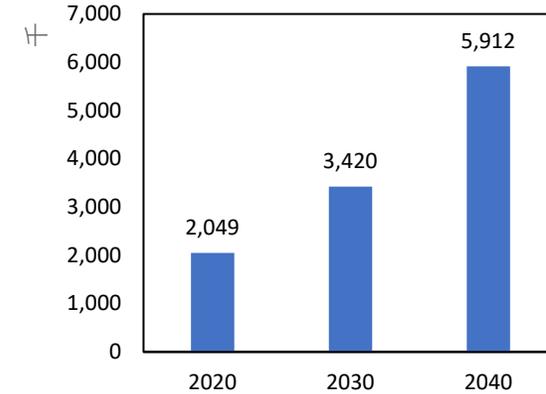
# 1. グローバルな国際移住の潮流と日本(8) – 見通し

## 今後も日本を目指す外国人労働者は増加



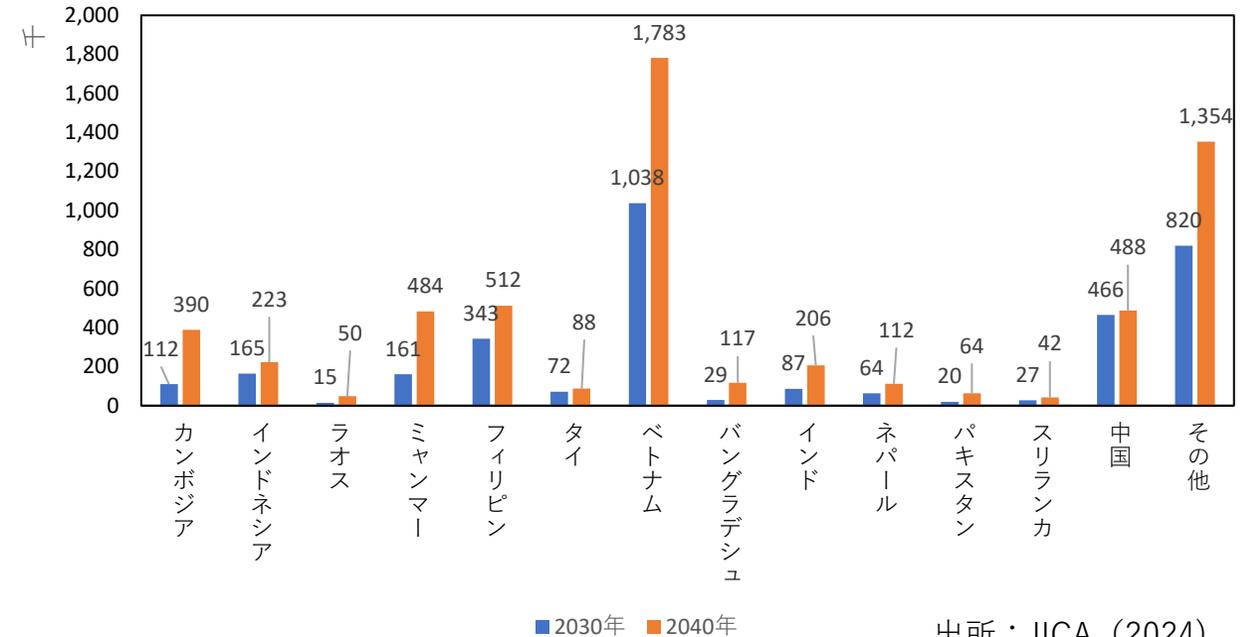
出所：JICA (2024)

図12：国際移動回廊（コリドー）の規模の推移



出所：JICA (2024)

図13：外国人労働者数のストック推計値



出所：JICA (2024)

図14：国籍別外国人労働者数のストック

## 2. 内閣府モデルへのコメント

## 内閣府モデルへのコメント

1. 外国人人口の仮定については社人研推計、足元の実績等とおおむね近い水準であり妥当な範囲といえる。
2. 出生率が低く、人口減少は続く中でも、外国人の受入れによって経済成長のパスが描けた意義は大きい。
3. 先進諸国が今後、移民受け入れに対して抑制的になる中、日本が今後、外国人の適切な受入れ政策によって新たな社会設計をできるかがカギとなる。
4. アジアの国際労働市場と一体となった政策立案が求められている。